



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月2日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 3943 URL <http://www.osk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久継 雅夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田中 英雄 TEL 093-661-6511
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,461	4.2	657	20.6	783	30.0	515	25.3
2021年3月期第2四半期	9,082	△2.6	545	24.2	602	16.6	411	21.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 595百万円 (46.3%) 2021年3月期第2四半期 407百万円 (79.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	133.65	—
2021年3月期第2四半期	106.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,384	15,216	64.9
2021年3月期	22,493	14,738	65.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 15,177百万円 2021年3月期 14,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
2022年3月期	—	29.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,841	6.7	1,266	4.5	1,472	4.8	1,054	11.4	273.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,664,000株	2021年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	803,713株	2021年3月期	803,713株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,860,287株	2021年3月期2Q	3,858,732株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2022年3月期2Q 92,384株、2021年3月期 92,384株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期2Q 92,384株、2021年3月期2Q 92,384株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・設備投資において持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除とともに個人消費の回復が続くことが期待されますが、第6波の懸念に加え、円安の進行と世界的な原油価格の上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「T P S (トータル・パッケージング・ソリューション) 提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に国内の主力製品において、コロナ禍による生活スタイルの変化等による需要の増加もあり、94億61百万円(前年同期比4.2%増)と増収となりました。

また、増収効果により営業利益は6億57百万円(同20.6%増)、経常利益は7億83百万円(同30.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億15百万円(同25.3%増)といずれも増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億91百万円増加し、233億84百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金、電子記録債権の増加等により前連結会計年度末に比べて6億30百万円増加しております。固定資産については、機械装置及び運搬具、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億60百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は81億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億12百万円の増加となりました。流動負債については、その他の流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて4億63百万円増加しております。固定負債については、退職給付に係る負債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて51百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は152億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億78百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の見通しにつきましては、2021年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,053,667	7,562,545
受取手形及び売掛金	4,010,604	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,877,450
電子記録債権	595,984	789,233
商品及び製品	891,241	854,776
仕掛品	126,203	151,060
原材料及び貯蔵品	811,573	943,627
その他	225,197	165,362
貸倒引当金	△16,542	△15,885
流動資産合計	13,697,931	14,328,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,650,581	2,694,690
機械装置及び運搬具(純額)	1,830,820	2,100,166
その他(純額)	2,267,957	2,233,590
有形固定資産合計	6,749,358	7,028,448
無形固定資産		
投資その他の資産	166,301	161,140
投資有価証券	1,175,528	1,191,025
その他	712,506	684,019
貸倒引当金	△8,129	△8,092
投資その他の資産合計	1,879,905	1,866,952
固定資産合計	8,795,565	9,056,541
資産合計	22,493,497	23,384,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,503,328	1,605,352
電子記録債務	1,630,466	1,757,545
短期借入金	780,985	786,420
未払法人税等	247,630	255,172
賞与引当金	242,441	267,644
その他	1,367,982	1,564,522
流動負債合計	5,772,834	6,236,658
固定負債		
長期借入金	159,321	124,314
役員株式給付引当金	36,317	36,317
退職給付に係る負債	1,336,453	1,300,765
その他	450,290	469,939
固定負債合計	1,982,382	1,931,337
負債合計	7,755,217	8,167,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	15,008,288	15,405,639
自己株式	△1,061,988	△1,061,988
株主資本合計	14,829,691	15,227,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,412	328,165
為替換算調整勘定	△371,465	△354,378
退職給付に係る調整累計額	△69,950	△23,763
その他の包括利益累計額合計	△128,003	△49,976
非支配株主持分	36,592	39,651
純資産合計	14,738,279	15,216,717
負債純資産合計	22,493,497	23,384,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,082,792	9,461,041
売上原価	7,105,362	7,326,164
売上総利益	1,977,430	2,134,877
販売費及び一般管理費	1,432,326	1,477,453
営業利益	545,104	657,423
営業外収益		
受取利息	791	550
受取配当金	13,562	15,008
受取賃貸料	95,418	95,418
デリバティブ評価益	5,814	4,752
為替差益	—	8,364
その他	26,034	36,633
営業外収益合計	141,620	160,728
営業外費用		
支払利息	18,888	13,146
不動産賃貸費用	7,331	7,041
売上割引	2,441	1,961
為替差損	37,128	—
その他	18,455	12,977
営業外費用合計	84,245	35,126
経常利益	602,479	783,025
特別利益		
固定資産売却益	1,148	1,773
投資有価証券売却益	—	366
特別利益合計	1,148	2,139
特別損失		
固定資産除却損	552	7,674
投資有価証券売却損	—	211
特別損失合計	552	7,885
税金等調整前四半期純利益	603,076	777,279
法人税、住民税及び事業税	195,452	241,283
法人税等調整額	△5,367	18,390
法人税等合計	190,084	259,673
四半期純利益	412,992	517,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,307	1,674
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,684	515,931

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	412,992	517,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,073	14,753
為替換算調整勘定	△53,896	17,087
退職給付に係る調整額	6,890	46,187
その他の包括利益合計	△5,931	78,027
四半期包括利益	407,060	595,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,019	592,573
非支配株主に係る四半期包括利益	2,040	3,059

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下、これらを総称して「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び損益、並びに、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。